

平成17年9月期 会社説明資料

平成17年12月

株式会社 中央経済社

(JASDAQ・9476)

平成17年9月現在

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 3,477百万円

従業員 79人

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立

当企業集団は、当社及び子会社3社（連結子会社2社・非連結子会社1社）で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

子会社、株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成17年9月期 決算概要

株式会社 中央経済社

(JASDAQ・9476)

なかなか踊り場から抜け出せない出版業界の下、会社の経営実務に資するという当社のアイデンティティを再確認し、さらに組織を活用した他社との競争に勝つ「強い出版」を目標に掲げた活動を強化してきました。

出版事業につきましては、組織を最大限に活用し、社会ニーズを的確に捉え、高品質の企業経営に資する解説書をタイムリーに提供いたしました。出版以外の事業の広告請負は、広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉え切れませんでした。

損益計算書（連結）

（単位：百万円）	17年9月期	16年9月期	比較増減	備考
売上高	3,477	3,443	33	
売上原価	2,024	1,992	32	
販売費及び一般管理費	1,062	1,000	62	広告宣伝費の増加18、役員報酬の増加41
営業利益	381	451	-69	
営業外収益	21	25	-4	
営業外費用	0	25	-24	
経常利益	402	452	-49	
特別利益	86	0	86	役員退職引当金規程の廃止に伴う戻り入れ
特別損失	28	34	-6	
中間（当期）純利益	261	231	30	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	17年9月期	16年9月期	比較増減	備考
流動資産	3,532	3,680	-147	不動産購入・短期借入金返済による現預金の減少
固定資産	1,168	889	279	土地72、長期性預金200、借地権22増加
資産合計	4,701	4,569	131	
流動負債	1,156	1,197	-41	短期借入金返済60
固定負債	181	226	-45	役員退職金規程廃止による引当金80減少
負債合計	1,337	1,423	-86	
少数株主持分	24	24	0	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	2,758	2,540	218	
資本合計	3,339	3,120	218	
負債、少数株主持分及び資本合計	4,701	4,569	131	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

(単位：百万円)	17年9月期	16年9月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	116	473	△ 357	税金等調整前当期純利益 460 計上も、売上債権の増加 90、法人税等の支払額 286
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 253	△ 769	516	定期預金の預入額増加 229
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 105	△ 304	198	短期借入金返済 60、配当支払額 43
現金及び現金同等物の 増加額	△ 242	△ 600	357	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,747	2,347	△ 600	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,504	1,747	△ 242	

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント	17年9月期		16年9月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	3,281	94.4%	3,241	94.1%	39	1.2%
出版以外の事業	196	5.6%	201	5.9%	-5	-2.9%
合計	3,477	100.0%	3,443	100.0%	33	1.0%

出版事業

出版点数わずかながら減少も、新会社法にいち早く対応した「会社法現代化法案」「会社法」などの企画群、話題になった「敵対的M&A防衛マニュアル」等により増収確保。

出版以外の事業

より有効な広告をとという、広告主の変化を捉えきれず減少。

平成18年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(JASDAQ・9476)

平成18年9月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	18年9月期予想	17年9月期実績	増減	備考
売上高	3,445	3,477	-32	出版点数増加を予定するも、 現況が不透明なため。
経常利益	355	402	-47	出版点数、刊行次期のタイミ ング次第。
当期純利益	196	261	-65	
EPS（円）	44.81	59.86	-15.05	
ROE	5.9%	8.1%	-2.2	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

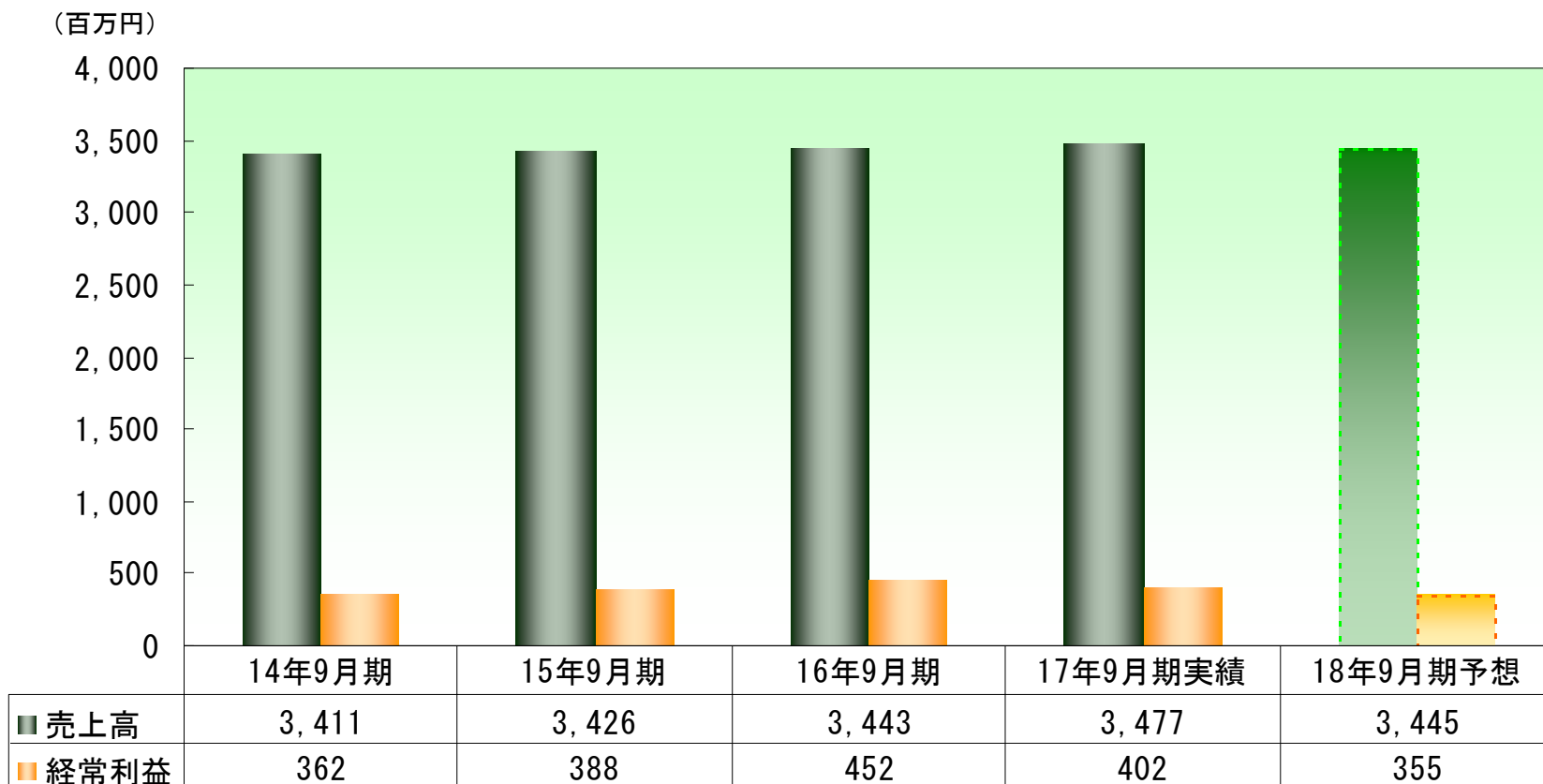
経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに、出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

今期の取り組み

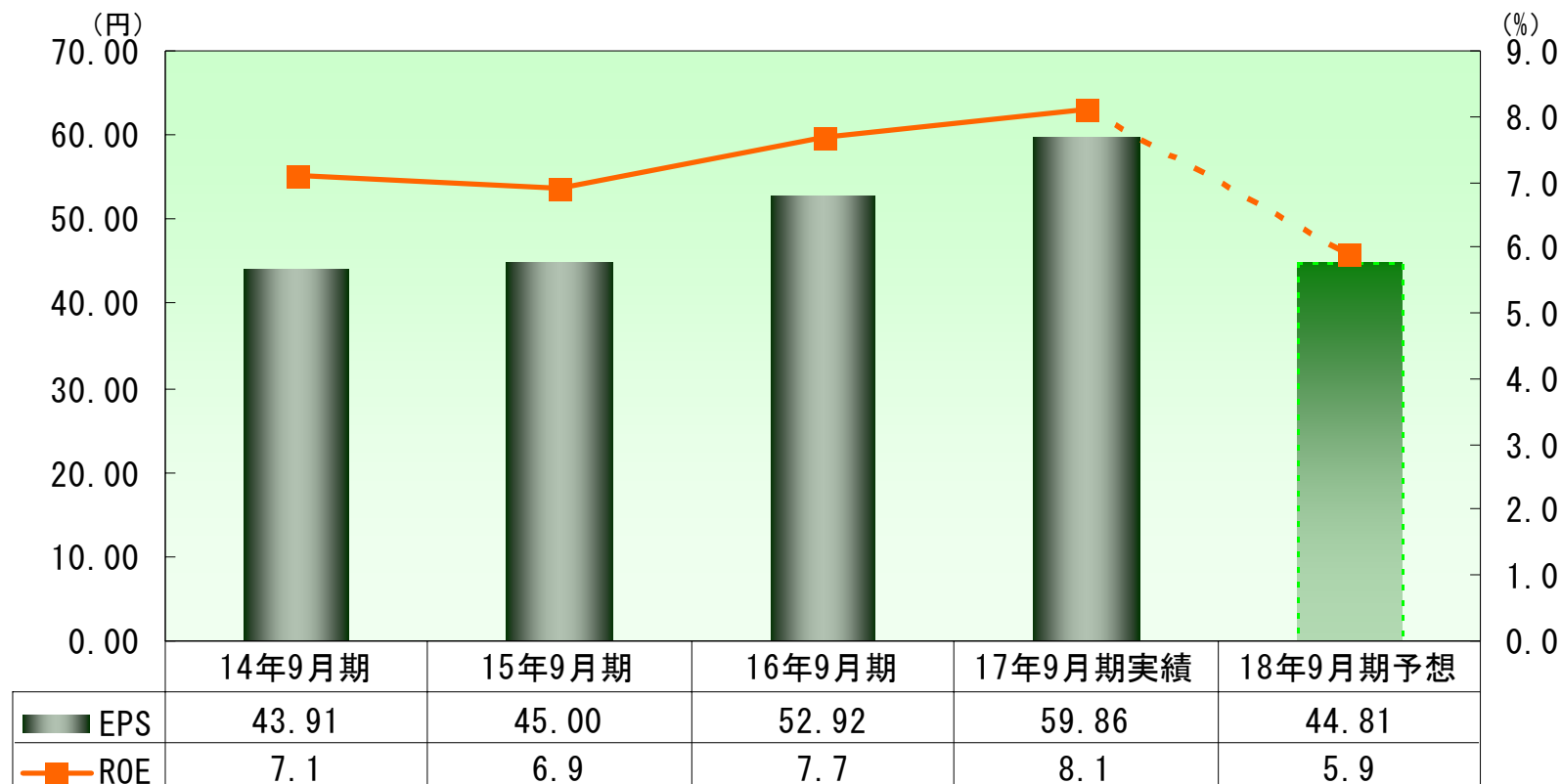
いま出版界は、あらゆるコンテンツがデジタル化する時代でもあり、流通面においても書店ルート低迷、ネット書店の成長など、「新しい時代の幕開け」と認識しなければなりません。そのような状況を踏まえて、当企業集団の発展は、読者一人ひとり、一社一社の経営問題や実務上の課題の解決方法を適切に提示していくことであり、そのテーマはますます細分化し、複雑化していくと考えられます。専門出版社として、この読者ニーズにこたえていくためには、出版点数の増加を志向するなど、そのための組織力の再構築が必要です。当社のアイデンティティを重視した経営実務書、強い教科書、資格書等の再開発のために組織の強化に努めてまいります。

売上高・経常利益の推移（連結）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp